

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	徳島市（徳島東部地域定住自立圏 行政運営に関する研究会事務局）		代表者名	井坂 剛人	
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	総務部行財政経営課	連絡先電話番号	088-621-5113
担当者役職	主事	担当者氏名	大西 真央	連絡先E-mail	
住所	770-8571 徳島県徳島市幸町2丁目5番地				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署		連絡先E-mail	
担当者氏名		連絡先電話番号			

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（複数団体）	事業名	防災・減災のDX化		
概要	南海トラフ巨大地震に備え、防災・減災DXを推進するための具体的な手段や、DX人材の育成について助言をいただきたい。				
支援を求める分野	防災				

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻		
	令和6年9月25日	支援・助言	10時00分	11時00分	
				活動時間（分）	60

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	濱田 真輔
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	web会議で打ち合わせを行った。事前に行ったアンケートの集計結果を共有し、出席者の情報やオンラインでの受講環境を確認し、当日の流れについてすり合わせができた。 当日の資料については、画面にパワーポイント等を表示させながら進めるが、受講者により集中して聞いてもらうために、手元資料としては配布せず、講演終了後参加者に送付することにした。また、参加自治体の規模が異なることを考慮して、トピックの選択や助言をいただけるのとこと、参加者の状況に合わせた提案をいただけたことから、「大変よい」とした。
アドバイザーへの要望事項	自治体の規模により職員数や予算が異なるため、同等の規模の自治体の事例を紹介いただきたい。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	2人		
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	2			

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	自治体の規模が異なるため、事例や助言等が一概には該当しない。また、個別に課題を特定するための深掘りが難しい。 複数の自治体がオンラインで講演を受講するにあたり、職員数や受講環境がそれぞれ異なるため、活発に意見交換できない可能性がある。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	過去の事例や最新情報または他の自治体の取組内容を知ることで、参加自治体が各自の防災対策を振り返る機会とする。 また、自治体として行うべきことと民間企業や地域住民に協力を呼びかけることを明確にし、それぞれの自治体の規模に合わせた防災・減災対策に繋げるようにする。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	事前に行ったアンケートの回答内容を基に結果の分析を行い、自治体の規模や取組の傾向から、講演当日に盛り込む事例の確認を行った。事前に寄せられた疑問点に対する回答や講演の流れについても調整した。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	当初計画していた、災害発生時に各市町村が連携して対処する方策については、講演の時間の都合で扱わないことにした。実際に地震が発生した場合には、まずは情報を迅速に集め、避難所運営の指揮等内部の対応に追われるため、災害発生直後の対応について重点的に確認することにした。また、参加者の中には、普段災害対策の業務に従事していない職員もいることから、緊急参集された際に直面する状況(登庁するまでの経路が断たれる、自身や家族の負傷、責任者の不在等)についても、写真等の資料や事例を用いて紹介していただくことになった。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑦その他 講演に先立ち、参加者を対象に事前アンケートを実施した。各自治体の取組を集約したことで、自治体の規模に応じた取組の強みや各担当が抱える疑問点が把握できた。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	アンケートの記載量にばらつきがあるため、回答していないだけで実施はしているのか、全く実施していないのかが分かりにくい点があった。講演当日までに参加者に対し集計結果を共有することで、事前に各自治体での取組内容を比較しておいてもらい、講演当日、必要に応じてアドバイザーから問いかけていただく。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 アンケート内容は添付のとおり。比較的規模の大きい自治体は設備投資等に予算を投入して重点的に機能強化している。一方で小規模の自治体では住民全体の避難訓練を行う等、自治体と住民が近い距離で取組を実施できる強みがあった。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	⑤その他 アンケートの記載だけでは各自治体の課題等の特定には至らなかった。ただし、住民への情報発信の手段について疑問を持つ自治体があり、自治体間でも差があるように見受けられたため、講演当日にアドバイザーから資料の提供や助言を受け、情報交換を行う。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	日々発生する確率が高まる巨大地震について危機感を持ち、これまでの事例や他自治体の取組から防災対策を見直すきっかけとする。また、被災しながら災害対応に追われる事態を職員一人ひとりが自覚し、住民や民間企業等に広く協力関係を求める重要性について改めて確認する。	

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

